

マンション管理業者登録簿登録事項変更届出書

(第一面)

下記のとおり、マンション管理業者登録簿の登載事項のうち、

(1)商号、名称又は氏名及び住所 (2)代表者又は個人 (3)法定代理人 (4)役員 (5)法定代理人の役員 (6)事務所 (7)専任の管理業務主任者 について変更がありましたので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律 第48条第1項の規定により届け出ます。

年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長

殿

申請者 商 号 又 は 名 称  
氏 名  
(法人にあつては、代表者の氏名)  
電 話 番 号 ( )  
ファクシミリ番号 ( )

印

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
*	*	( )

項番 ◎商号、名称又は氏名及び住所

11	変 更 年 月 日	年     月     日
変 更 後	フリガナ	
	商 号 、 名 称 又 は 氏 名	
	郵便番号	
	住 所	

↑ 変更前	フリガナ	
	商号、名称又は氏名	
	住 所	

確認欄  
\*

12	◎代表者又は個人に関する事項	変更区分
変 更 後	変 更 年 月 日	年     月     日
	役 名 コー ド	
	管理業務主任者の登録番号	
	フリガナ	
	氏 名	
生 年 月 日	年     月     日	

↑ 変更前	変 更 年 月 日	年     月     日
	役名コード	
	管理業務主任者の登録番号	
	フリガナ	
	氏 名	
生 年 月 日	年     月     日	

確認欄  
\*

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
*	*	( )

## 項番 ◎法定代理人に関する事項

13	変 更 年 月 日	年           月           日
変 更 後	フリガナ	
	商号、名称 又は氏名	
	郵便番号	
	住 所	

↑ 変 更 前	フリガナ	
	商号、名称又は氏名	
	住 所	

確認欄

\* |

## ◎法定代理人の代表者に関する事項（法人の場合）

変更区分

14	変 更 年 月 日	年           月           日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任
変 更 後	役名コード		2. 氏 名
	フリガナ		
	氏 名		
	生 年 月 日	年           月           日	

↑ 変 更 前	変 更 年 月 日	年           月           日
	役名コード	
	フリガナ	
	氏 名	
	生 年 月 日	年           月           日

確認欄

\* |

## ◎法定代理人の役員に関する事項（法人の場合）

変更区分

15	変 更 年 月 日	年           月           日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任
変 更 後	役名コード		2. 氏 名
	フリガナ		
	氏 名		
	生 年 月 日	年           月           日	

↑ 変 更 前	変 更 年 月 日	年           月           日
	役名コード	
	フリガナ	
	氏 名	
	生 年 月 日	年           月           日

確認欄

\* |

受付番号

\*

受付年月日

\*

申請時の登録番号

(    )

項番

21

◎役員に関する事項（法人の場合）

変更区分

変更後

変更年 月 日

年

月

日

1. 就退任

2. 氏 名

役 名 コ ー ド

管理業務主任者の登録番号

フリガナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

↑

変更前

変更年 月 日

年

月

日

役 名 コ ー ド

管理業務主任者の登録番号

フリガナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

確認欄

\*

21

変更年 月 日

年

月

日

1. 就退任

2. 氏 名

役 名 コ ー ド

管理業務主任者の登録番号

フリガナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

↑

変更前

変更年 月 日

年

月

日

役 名 コ ー ド

管理業務主任者の登録番号

フリガナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

確認欄

\*

受付番号

受付年月日

申請時の登録番号

\*

\*

( )

項番

30

事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	* 事務所コード	
事務所の名称			

変更区分

1.新設・廃止

2.名称・所在地

◎事務所に関する事項

31

変更年月日

年

月

日

変更後	事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	* 事務所コード	
	事務所の名称			
	郵便番号			
	所在地			
	電話番号			
法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別		1.事務所 2.事務所でない		

↑

変更前

変更年月日

年

月

日

事務所の名称	
所在地	

確認欄

\*

2 | 7 | 0

	受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
	*	*	(   )
項番			
30	事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	* 事務所コード
	事務所の名称		

◎専任の管理業務主任者に関する事項

41	変更年月日	年       月       日	変更区分
変更後	管理業務主任者の登録番号		<input type="checkbox"/> 1.就退任
	フリガナ	2.氏名	
	氏名		
	生年月日	年       月       日	

↑ 変更前	変更年月日	年       月       日	確認欄 * <input type="checkbox"/>	
	管理業務主任者の登録番号			
	フリガナ			
	氏名			

41	変更年月日	年       月       日	変更区分
変更後	管理業務主任者の登録番号		<input type="checkbox"/> 1.就退任
	フリガナ	2.氏名	
	氏名		
	生年月日	年       月       日	

↑ 変更前	変更年月日	年       月       日	確認欄 * <input type="checkbox"/>	
	管理業務主任者の登録番号			
	フリガナ			
	氏名			

備考

1 各面共通事項

- ① 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S
---

 — 

3	7
---	---

 年 

0	6
---	---

 月 

1	3
---	---

 日

[昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ③ 「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。

ア 個人の場合には記入しないこと。

イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

01	代表取締役（株式会社）	04	代表社員（持分会社）	13	代表執行役（株式会社）
02	取締役（株式会社）	05	社員（持分会社）	14	執行役（株式会社）
03	監査役（株式会社）	07	理事	09	その他
15	会計参与（株式会社）	08	監事		

- ④ 「管理業務主任者の登録番号」の欄は、管理業務主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。
- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3	ー	ー	ー	ー
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

2 第一面関係

- ① (1)から(6)までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 項番12の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 代表者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

3 第二面関係

- ① 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ② 項番14の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 代表者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

- ③ 項番13の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア 代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

#### 4 第三面関係

項番21の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア 代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

#### 5 第四面関係

① 第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③ 「法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。

④ 項番30の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

⑤ 項番31の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ 事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ 事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

⑥ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例) 

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

⑦ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。

#### 6 第五面関係

① 第五面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③ 項番30の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

④ 項番41の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番30の事務所ごとに作成すること。

ア 専任の管理業務主任者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 専任の管理業務主任者に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 管理業務主任者を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 管理業務主任者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。